3・11東日本大震災から3年を振り返って

震災発災時の状

低音と振動でした。 5分は揺れ続いた感じがしました。 返し揺れ続け、何かにつかまっていないと立 きな揺れは「これでもか!」と何度も繰り っていられないほどでした。時間にして4~ 遠くから大型車が近づいてくるような重 一旦は収まりそうな大

下物が散乱し、 れの割に大きな被害がなかったものの、 大丈夫だろうか」と不安を語り合いました。 段落した時点で、 7人で打ち合わせの最中でした。 この日、 鉄筋コンクリート造、平屋の事務所は揺 事務所内では私も含め幹部職員 手が付けられない状態でし 職員らは「自宅や家族は 揺れが

震災と同時に停電となり、しばらくして

い情報が入ってきました。 瀬地区の一部が壊滅状態」 カーラジオに聞き入っていた職員から という信じがた 鳴

られ、 収集にあたることになりました 害対策本部の立ち上げと運営の 災害対策本部会議に出向き、 私はこの時点で、 さしあたり、 社協会長から社協の災 毎日定時に開かれる市 市 内外の情報 切を命ぜ

第一 一の人生で、 まさか

になっていたからです。市は宮城県沖地震 発生に神経をとがらせていました。 東松島市は、過去に大きな地震災害に見舞 県沖地震がついに来たかということでした。 よると、 われています。 地震発生直後、 いつ発生してもおかしくない状態 私たちは、宮城県沖地震の 頭をよぎったのは、 学説に 宮城

阿部 英

東松島市社会福祉協議会常務理事

【あべ えいいち】1949年、宮城県矢本町(現東松島市)生まれ。 1978年矢本町入庁。95年から議会事務局長、保健福祉課長、 財政課長、総務課長。市町村合併により、2007年総務部長。 10年3月定年退職後、東松島市社会福祉協議会常務理事及 び事務局長。11年3月から災害ボランティアセンター長、社 協生活復興支援センター長。現在は、東松島市政策参与、 同市障害者総合支援協議会長、震災復興を行政と民間を仲 立ちする一般社団法人東松島みらいとし機構理事、全国社 会福祉協議会地域福祉推進委員会常任委員。

な対策を講じてきました。 の備えを市政の最重要事 項として、 様

さか、 日常の危機管理態勢からの解放の喜びを語 震災への対応を後輩の皆さんに託すことと、 退職時に、 度
3以上の地震発生時には、何があっても 署に勤務していました。火災や風水害、 までの5年余り、 った記憶があります。 員の異動先として一番嫌われる部署でした。 いち早く駆け付けなければなりません。 に立つとは思ってもいませんでした 私自身、 第二の職場でまた災害対応の第 私の現職時代に起きなかった大 市役所を定年退職する平成22年 防災や危機管理を担う部 私は、この時点でま

ムを活用した情報伝達の失敗

元々機械いじりが好きな私は、 学生の 頃

した。 内無線クラブと災害時の支援協定を結びま (レピーター)を手作りで設置し、 市内全域をカバーする無線中継設備 非常用電 そのうち1,266戸

東松島市の被害状況は、死者1,109人、行方不明者25人、全戸数の97%が被災し、 が津波にのまれた

や災害対策本部への情報伝達をなんなくこ 源でいつでも使える環境を整えていました。 ませんでした。 った仲間全員が被災し、 しかし、 仲間の医師が犠牲となり、携わるはずだ 防災訓練では、 災害時の活躍が期待されていました 震災直後、 被災現場からの映像送信 活動の中心になるはず その役目は果たせ

災害時には最も有効な情報通信手段となり

は違い、 の趣味です。

不特定多数のハム仲間と交信でき、

ハムは携帯電話や一般無線と

から始めたアマチュア無線(ハム)が唯

ます。このことは、

阪神・淡路大震災時の

ハム仲間の活動で実証済みでした。

を呼びかけ、震災1年前、私が所属する市

市の防災対策を強化する中、ハムの活用

過去の経験を生かして

避難所のベッドに運んだ

の行動に生かされた感じがします。 城北部連続地震時の経験が今回の震災直後 避難所の開設準備に取りかかりました。 の情報に望みを託すしかありませんでした。 携帯電話がつながらず、 取り組むとしていました。しかし、 れ、 活動を契機に災害対応マニュアルがつくら 成15年の宮城北部連続地震です。この時の を対象にした福祉避難所を開設することで 務は障害者や介護を必要とするお年寄りら 大震災発生時は、 過去に社協が経験した被災者支援は、 大規模災害時に社協が取り組む重要な任 社協では市からの要請を見越し、 職員の安全確保と安否確認を最優先で 外出中や休暇中の職員の 安否確認は人伝い 東日本 福祉 宮 平

分たちがどの程度対応できるのだろうか は被害実態が把握できない中、果たして自 護者が、何人来るのか全く不明でした。 に進みましたが、どのような障害者や要介 H 頃の訓練のお陰で準備作業はスムーズ 私



不安といらだちが募りました。

のお年寄りらが介助の家族らと避難してき すの高齢者や目の不自由な女性、 て、 緒に避難してきました。それ以降、 夕方になって、障害を持つ男児が祖母と 翌朝には42人に達しました。 寝たきり 車

福祉避難所として一 般市民との葛藤

ら冷静さを失った一般市民がどんどん入っ 民が殺到しましたが、 もあって、 てきました。若い職員にその対応は無理と てもらう必要がありました。恐怖と混乱 を優先し、 |断し、 福祉避難所は発電機が稼働していること 近くの一般避難所に移動してもらった 最年長の私が殴られる覚悟で説得 その灯りを頼りに大勢の一 般市民には一般避難所に移っ 障害者やお年寄りら 般市

39

ことが記憶に残っています。

障害者もいて目が離せません。介護スタッ すお年寄りもいました。さらに心を病んだ 中には昼夜構わず動き回ったり、大声を出 ネージャーが初期の手当てにあたりました。 とです。まさに戦場さながらの福祉避難所 なスペースで壁にもたれて休息するのがやっ 横になることさえままならず、部屋のわずか フらは交代で休息をとることにしたものの らは、看護師、保健師の資格を持つケアマ ました。やけどを負った人や人工透析の人 となっていました。 ームから救助されたお年寄りが運ばれてき 未明には、 津波で施設が全壊した特養ホ

福祉避難所の振り返り

場所と当然違います。介助や介護が必要な が違ってくるからです 市民とそうでない市民とでは、自ずと対応 福祉避難所は健常な一般市民が避難する

援が優先され、福祉避難所が後回しになっ 実態です。その中で一般避難所に物資の支 てしまいました。 社協の自主的な支援活動に任せているのが く老人福祉センターを災害時の福祉避難所 に指定していますが、 市は地域防災計画で、社協が事務所を置 開設から運営までを

換のプライバシー保護はどうあるべきかな 以外の介護スタッフの応援体制やおむつ交 事前に市と社協が支援協定を結び、 社協



とは考えなかった」と当時を振り返った

ヘルパーの一人は「とにかく夢中でした

災害ボランティアセンターの立ち上げ

決めておくべきでした。

ど、具体的な運営や支援内容をあらかじめ

福祉避難所の運営に追われていたうえ、 きな戦力となる災害ボランティアセンターの たらよいか分からない状況でした。 大な被害で実態が把握できず、何をどうし 刻も早い開設が急務となりました。しかし、 未曽有の災害となって、復旧・復興に大

ず、 ップで開設の準備作業を開始しました。ま 県社協から職員が派遣され、そのバックア 協が主体となった支援ネットワークで高知 復旧作業が一段落した1週間後、 センターの運営方針を明確にする必要 全国社

> で活動指針の策定にあたりました。 があり、活動経験のある職員の派遣 協

災害ボランティアセンターを設置し、ボラン 遺基準などの細部を定めました。3月19日、 ターの機能や組織運営、 復興を支援することにし、さらに、同セン 政が取り組むことができない部分の復旧 民が自主的に復旧・復興できない部分、 きる居住空間の確保を目標として定め、 ティアの受け入れがスタートしました。 災害ボランティアセンターの組織運営は、 指針では、被災市民が最低限の生活がで ボランティアの派

活動などの部門を12人で役割分担しました。 もとに、組織体制を組みました。 マニュアルや宮城北部連続地震での経験を 本部を中心に募集登録、ニーズ管理、作業

勇気づけられたボランティアパワー

援要請してやりくりました。 さらに不足の資材はその都度、県社協に支 資材が、愛知県のNPO法人レスキュース 不足する作業用のスコップや一輪車などの た。増えるボランティアとニーズ要請で、 被災地の実情と困窮ぶりを知ったボランテ トックヤードから大量に送られてきました。 ィアが早々に全国から駆けつけてくれまし 情報発信がままならない中、報道などで

か長期滞在のボランティアにも加わってもら された社協や自治体職員、 運営スタッフ不足には、 県内外から派遣 NPO団体のほ

技を発揮してもらいました。 年齢や職業も様々で、 券マン、航空パイロット、 が依然不通だったからです。 らの援軍を求めるにしても、 ンティアバスの運行を始めました。 仙台駅前の発着時間を明示した直行便ボラ の協力でブログを立ち上げ、 4月早々、 ITに習熟したボランティア 団体でのボランティア参加も目 それぞれの能力や特 主婦、 連動してJR 市 内のJR線 学生など 県外か

全国から集まったボランティアにより、被災地周辺のヘドロやがれき除去のほか、壊れた家財道具や泥 で汚れた畳の搬出や清掃が行われた

> なら説明は団体リーダーだけで済み、 型のシステムを構築しました。このシステム アが一日200人を超え、 路の復旧が進んだ4月中旬にはボランティ 全国から幅広い申し込みが続きました。 からの送迎車両の手配や人員などもかなり い
> 5カ所
> に
> サテ
> ライト
> 基地
> を
> 構えました。 省けます。復旧作業の効率化と本部業務の た住宅へ直接出向いて活動する直行・直帰 には、サテライト基地から派遣要請があっ 東京都大田区をはじめ大学や企業など 前に申し出のあった団体ボランティ 特にニーズの多 本部 道

い増強しました。その顔ぶれは看護師や証

の倍以上に及ぶものと思っています。 実績で、 気づけられました。 さんのボランティアからの支援には本当に勇 を上回りました。これは同センターだけの ィアの登録者数4万9569人と市の人口 発災から1年後の活動実績は、ボランテ 実際の活動実績は把握している数 たく

生活上の不便や不安解消の拠点として

生活上の不便や不安解消などのサポート体 せん。市では、そのような住民に寄り添い、 心身に痛手を被った被災者も少なくありま

制を図る「東松島市被災者サポートセンタ

ー」を開設しました。

ィアセンター」の名称を「生活復興支援セ 鎖方針を打ち出したことで「災害ボランテ きました。市が8月末をめどに避難所の閉 プとなる被災者の生活支援に重きを置いた の入居が始まり、 災害復旧活動も続けながら、 月には、 に発展的に変えました。これまで 避難所から完成した仮設住宅 引っ越し作業が増えて 次のステッ

分散に大きく貢献しました。

活環境に不安を抱える方や、家族を失って 覚えた被災者ですが、 組織体制に移行することにしました ーが確保され、家族一緒の生活に安堵感を 仮設住宅に移り住んで一応はプライバシ 震災前とは違った生

域包括支援センターと情報を共有し、 被災者の顔が見える身近な地での支援活動 括する中央サポートセンターでは同居する地 を行うためです。さらに、サテライトを統 ートセンターのサテライトを設置しました。 社協は、 大規模仮設住宅がある3地区にサポ サポート業務の大半を市から受



サテライト基地で団体リーダーに活動現場の作業内容、 明をする「直行・直帰型システム」で効率がアップした



富士見市が買い取って 住民を結び付けた「エコたわし」は、 益は作り手の住民に還元される仕組みになっている

有機的な専門支援につないでいます

サポートセンターのメンバーと役割

記者OBも加わり、それぞれの経験を生か 長〇B、大手旅行会社〇B、大手新聞社の れました 社協職員の中、力強いシニアパワーに恵ま ました。そのほか、市職員OB、 で職を失った住民を優先的に約80人雇用し する生活支援員や訪問支援員には、 した支援活動を展開しています。 数少ない 中央サポートセンターとサテライトで活動 銀行支店 大震災

生活の相談と問題解決への支援などです。 内容は、①住民の心身のケアと生きがいづ 社協が受託したサポートセンターの業務 ②安否確認を兼ねた見守り、

住民が少なくないからです。 員は各世帯の巡回訪問にあたってきました 支援員にとって大きな悩みです。 念される中、住民の安否確認が重要任務の つであるものの、その対応の仕方が訪問 阪神・淡路大震災の経験から孤独死が懸 煩わしさもあってか、拒否反応を示す 訪問支援

関係を築くのに根気のいる仕事です。 を開いて何でも話せるようになるまで信頼 と中に招かれるケースもあり、 訪ねて、まず、玄関を開けてもらうことが 辺状況から安否確認を済ませます。 状況や洗濯物の有無、近隣住民の話など周 ベースで聞き役に徹するよう心掛け、 大事なのです。そのうちお茶でも飲みながら、 面会できない場合は、新聞・郵便受けの 会話は相手 何度か

てきました 支援を必要とする家族がいる世帯が分かっ 支障がない世帯と、 巡回訪問を重ねるうち、特に日常生活に 保健師などの専門的な

をしました。以後も毎月、サテライトの所 のチェックポイント、やってはいけない留意 すべての被災者とどう接するか、基本から したが、あまりにも災害の規模が大きすぎて、 事前に訪問支援員の役割や巡回・訪問時 守秘義務等々について、念入りな研修 住民の生活支援を得意とする社協で 刻々変 専門職と連携して重点的に対応することに 活支援相談員に情報伝達し、医療、 要援護世帯については、訪問支援員から生 るのではなく、専門的な個別対応を要する た。全世帯を一律かつ定期的に巡回訪問す 被災者個々のニーズ把握が容易になりまし 力により被災者情報管理システムが完成し、 しています。 独立行政法人防災科学技術研究所の協

戸惑いがありました。

交流から芽生えた仲間意識

化する被災者ニーズに添ったテーマでの研

修に力を入れています。

長会議を開く一方、専門家を招き、

宅全体を捉えた地域支援を行っています。 味を通じての生きがいづくりなど、 援のほか、自治会組織との連携や共通の趣 認と生活上の不安解消に向けた個別相談支 29カ所に分散する仮設住宅の住民は、 サポートセンターは、 住民個々の安否確 仮設住 同



他県の高校との地域間交流なども行 ーでは、

元々、

ュニティづくりが課題となっていました。がちです。仮設住宅とは言え、新たなコミ少なく、隣近所との付き合いも希薄になりれ、いわば寄せ集め世帯です。顔なじみがじ市民でも元の居住地が違う住民で組織さ

世ポートセンターでは最初、住民同士と サポートセンターでは最初、住民同士と で、埼玉県富士見市のボランティアは住民 で、埼玉県富士見市のボランティアは住民 で、埼玉県富士見市のボランティアは住民 で、埼玉県富士見市のボランティアは住民 にアクリル毛糸を使った「エコたわし」製作を教えてくれました。この作業を通じて、 類が合えばあいさつする程度だった住民同士の 間意識も芽生えてきました。

新たな転機に向けて

の思いは一様ではありません。
した、それぞれい自宅への移転が始まります。新たな造成地に新居を構える人、災害公営住宅に移る地に新居を構える人、災害公営住宅に移るの思いは一様ではありません。

強まり、生活意欲が低下し、心身の不調をでくると予測しています。取り残され感がの過疎化や集約化による新たな不安が生じの過疎化や集約化による新たな不安が生じの過疎化や集約化による新たな不安が生じれていますが、

組むことにしています。

高齢化も見据えた定住対策が不可欠です。で人口減少に拍車が掛かっている中、少子被災者は一歩を踏み出せるからです。震災暮らしを取り戻すための形が見えてこそ、

災害時の被災者支援は本来の役目

視野に入れて取り組んでいく考えです。の被災者支援の方向性を明らかにするため、これまでの支援体制の見直し、再編もめ、これまでの支援体制の見直し、再編もめ、これまでの支援体制の見直し、再編もが、これまでの支援体制の見直し、再編もが、これまでの支援体制の見直し、再編もが、これまでの支援体制の見直し、再編もが、一つの被災者支援の方向性を明らかにするための被災者支援の方向性を明らかにする。

社協は「地域福祉の推進」を目的とする社協は「地域福祉法人です。社会福祉法に地動を住民、行政、地域の福祉関係者ととも動を住民、行政、地域の福祉関係者とともの組んでいる小地域での福祉関係者とともいる小地域での福祉活動やボラ

に行っている活動の一環です。 題を改善するため」の目的を達成するため

社協が対象とする課題には、災害が起因
する生活不安や福祉課題も当然含まれます。

災害時の支援活動では、被災住民の声、少
災害時の支援活動では、被災住民の声、少
とともに、中長期にわたって地域コミュニティの助け合う力を再生・向上させていく
コミュニティワークが求められます。
で活動が求められます。つまり、災害時の
じ活動が求められます。つまり、災害が起因

終わりに

捉えることができます。

想定外の災害規模でした。市民の約3%生活文化までを一瞬のうちに喪失してしまいました。今回の震災は地域社会の防災力を強化する必要性について警鐘を鳴らしました。それぞれの地域が、自らが直面するした。それぞれの地域が、自らが直面するいまの最大のリスクを把握し、軽減し、備え、災害の最大のリスクを把握し、軽減し、備え、災害への取り組みを真っ先に行うことが大めら3年、本格的な被災者支援はこれから3年、本格的な被災者支援はこれからがと思っています。

続していく考えです。再認識し、社協の通常活動として支援を継地域福祉の推進役としての社協の役割を